

## 経済情報ピックアップ 2023年度の政府予算案について

2022年12月23日、政府は2023年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計総額は114兆3,812億円と、安全保障環境の変化から防衛関連の予算が増加したことで22年度当初予算に比べ(以下、同) +6兆7,848億円増加しています。当初予算としては初めて110兆円を超えており、また、20年度以降の予算は新型コロナ対応で補正予算を含めて大規模化しています。

以下では、この内容について説明していきます。

まず、歳出についてですが、社会保障関係費が36兆8,889億円と同+6,154億円の増加となっています。このうち、高齢化による増加分は+4,100億円程度(年金スライド分を除く)と、昨夏の概算要求時に示された、自然増+5,600億円程度の範囲内におさまっています。

社会保障関係費のうち、今年4月に発足する「こども家庭庁」関連に4兆8,104億円を計上しています。出産一時金の引上げや妊娠から出産、子育てまで一貫した伴走型相談支援などのこども・子育て支援を強化するとしています。

社会保障関係費以外では、ウクライナ情勢の緊迫化や米中対立の激化などわが国を取り巻く安全保障環境の変化を踏まえ、防衛関係費が6兆7,880億円と同+1兆4,192億円の増加となっています。また、昨年12月16日に閣議決定された、国家安全保障戦略などの防衛3文書では、5年間で防衛力を抜本的に強化するため43兆円の防衛力整備計画を実施し、防衛関係費の対GDP比をこれまで目安としてきた1%から27年度までに米欧と同水準の2%とするとしています。その安定財源を確保するため、防衛力強化資金(仮称)を新設し3兆3,806億円を計上しています。

また、2050年のカーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入や、地方のデジタル実装を加速させ、地方と都市の差を縮める「デジタル田園都市国家構想」の実現などに予算を措置しています。

国債費は25兆2,503億円と債務残高の増加により、同+9,111億円の増加となっています。また、新型コロナ感染や原油価格・物価高騰対策、ウクライナ対応として予備費を5兆円計上しています。

次に、歳入についてですが、税収は足もとの好調な税収を受け過去最大の69兆4,400億円と同+4兆2,050億円の増加を見込んでいます。また、新規国債発行額は35兆6,230億円(うち赤字国債29兆650億円)と同▲1兆3,030億円の減少となっています。ただし、歳出をどれぐらい公債で賄っているかを示す公債依存度は31.1%と高水準で推移しています。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字は10兆7,613億円と同▲2兆2,850億円縮小しているものの、収支が悪化した状態が続いています。各国では新型コロナ対策として大型の経済支援策によって財政赤字が大きく悪化した後、財政収支の均衡に動いており、日本は遅れています。

国際通貨基金(IMF)によると、2022年の日本の政府債務の対GDP比は233.5%と先進国の中でも突出した規模となっています。そのため、財政健全化の議論についても求められます。

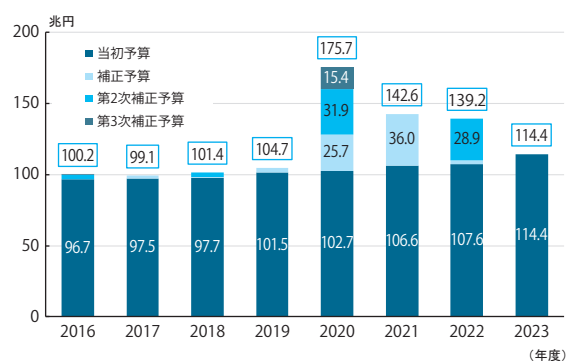
(筑波総研 主任研究員 山田 浩司)

### 当初予算のフレーム

歳出(兆円)	2022年度	2023年度	増減	歳入(兆円)	2022年度	2023年度	増減
一般歳出	67.4	72.7	5.4	税収	65.2	69.4	4.2
社会保障関係費	36.3	36.9	0.6	税外収入	5.4	9.3	3.9
社会保障関係費以外	26.1	30.8	4.7	公債金	36.9	35.6	▲1.3
防衛関係費	5.4	6.8	1.4	合計	107.6	114.4	6.8
防衛力強化資金(仮称)繰入	-	3.4	3.4				
予備費	5.0	5.0	0.0				
地方交付税交付金等	15.9	16.4	0.5				
国債費	24.3	25.3	0.9				
合計	107.6	114.4	6.8				

出所：財務省「令和5年度予算フレーム」より当社作成

### 当初予算・補正予算の推移



注：2023年度は当初予算案。  
出所：財務省ホームページより当社作成